

プレスリリース【2023年2月1日】

「万博国際交流プログラム」を推進するモデル調査事業に選定

内閣官房が実施する、「万博国際交流プログラム」を推進するモデル調査事業に那須塩原市が選ばれました。

【内容】

大阪・関西万博を契機に、全国の各地域と万博参加国との交流を促進するため、「万博国際交流プログラム」を内閣官房が実施します。そのため、交流のモデルを開発する調査事業を行うにあたり、栃木県那須塩原市、兵庫県三木市の2自治体の事業が選定を受けました。

〈那須塩原市〉

- 交流相手国 オーストリア
- 交流計画 音楽を通じた青少年の交流
リンツ市内の高校と本市の中学校がオンラインによる合唱交流と意見交換を行う。
- 交流参加者 市内中学校、リンツ市の高等学校、両国大使館、オーストリア文化フォーラム
- 交流時期 令和5年3月
- 交流方法 オンライン交流
- 交流場所 那須塩原市内、リンツ市内

■市ホームページ

URL :

<https://www.city.nasushiobara.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminkyodosuishinka/shiminsankaku/legacy/15844.html>

■本件に関するお問い合わせ先

団体名(所属) : 企画部 市民協働推進課

TEL : 0287-62-7019

永田クラブ・経済研究会・経済産業記者会・経済産業ペンクラブに公表

万博国際交流プログラムの推進に関する調査対象自治体の選定（令和4年度）

大阪・関西万博を契機に、全国の各地域と万博参加国との交流を促進するため、「万博国際交流プログラム」を内閣官房において実施すべく、検討しています。

そのため、交流のモデルを開発する調査事業を行うこととしており、令和4年度の調査対象として、2自治体の事業を選定しました。

（栃木県那須塩原市、兵庫県三木市）

※大阪・関西万博を契機とした交流人口の拡大を図る「万博交流イニシアチブ」を、昨年12月の「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver. 3」において公表。

そのひとつの柱として、全国各地域における万博参加国との継続的な国際交流を促進すべく「万博国際交流プログラム」を実施予定（令和6年度～）。

その国際交流のモデルを開発するための調査事業を、令和4～5年度に実施予定。

○令和4年度は、以下の自治体及び事業を対象に、実施することとなりました。

自治体名	栃木県那須塩原市	兵庫県三木市
交流相手国	オーストリア	フランス
本事業における交流計画	<p><音楽を通じた青少年の交流></p> <p>○リンツ市（オーストリア第3の都市）と那須塩原市の中学生・高校生による、学校単位の交流</p> <p>－合唱</p> <p>－万博に関する意見交換等</p> <p>※いずれも、オンラインで実施</p>	<p><食文化関連の交流></p> <p>○フランス政府の文化広報センターであるアンスティチュ・フランセ関西（京都市）のマルシェにおいて、三木市の包丁、鯉節削り器、日本酒を紹介</p> <p>○山田錦まつり（3月；三木市）にフランス人シェフ・ソムリエ等を招待</p> <p><フランス文化紹介等を通じた交流></p> <p>○三木市の中学校で、フランス文化紹介イベント（在京都フランス総領事と中学生の意見交換等）</p>
交流主体	<p>日本側：中学生</p> <p>交流相手国側：高校生、大使館（オーストリア文化フォーラム）</p>	<p>日本側：中学生、市内事業者（酒蔵関係者、金物職人）</p> <p>交流相手国側：総領事、フランス人シェフ、ソムリエ等</p>
交流実施時期	令和5年3月	令和5年2月、3月
交流実施場所	<p>那須塩原市及び</p> <p>オーストリア・リンツ市</p> <p>（両市会場をオンライン接続）</p>	<p>アンスティチュ・フランセ関西（京都市）、三木市の山田錦の郷、市内中学校等</p>

※本事業における交流計画、交流主体は調整中の内容です。

○「万博交流イニシアチブ」及び「万博国際交流プログラム」の詳細については、添付資料をご覧ください。

（添付資料）別紙：「イニシアチブの資料」「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver. 3（個票）」

（問い合わせ先）

内閣官房 国際博覧会推進本部事務局
野村、田嶋

電話：03-3519-3615（直通）

○万博交流イニシアチブ

- 日本企業の国際競争力を強化することで、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、経済成長を実現するためには、2025年大阪・関西万博の成功が必要不可欠。
- 万博がもたらすメリットを大阪・関西のみならず日本全国が享受することができるよう、全国的な機運醸成を図り、コロナ禍で縮小した国内外との人的交流を復活させることで、地域活性化を実現することが重要。

万博を契機とした交流人口の拡大

1 自治体交流

2 観光交流

3 教育交流

4 文化・
スポーツ交流

5 ビジネス・
学術交流

- 地域経済の活性化
- インバウンドの回復
- 世界に通用する人材育成
- 新しいビジネス・イノベーションの機会の創出
- ソフトパワーの強化

- 万博のメリットを日本全国が享受
- 世界における日本のプレゼンス向上

○万博交流イニシアチブ



自治体交流

■ 万博国際交流プログラム

ナショナルデー等を活用し、全国自治体の子ども・若者等の海外交流を促進。

■ 自治体の会場内参加の促進

催事参加、営業参加、会場・運営参加等

■ 自治体の会場外参加

Team EXPO参加、万博ロゴ利用、ミyakumiyaku活用、万博デザイン利用等

万博を契機とした 交流人口の拡大



教育交流

■ 修学旅行等の促進

修学旅行の行程に万博を組み込んでもらうための情報発信。

■ 万博に関する教育プログラム

万博のテーマを通じてSDGsへの理解を深める小・中学生向け教育プログラムの作成、周知。

ビジネス・学術交流



■ テーマウィークの展開

地球規模の課題を設定し、国際的な対話プログラムやビジネス交流を全国的に展開。

■ 国際会議等（MICE）の誘致促進

MICE誘致のプロモーションや地域のMICE誘致活動の支援。

観光交流



■ 来場者の全国への誘客促進

観光コンテンツの充実化等、観光回復の起爆剤となる取組を集中的に実施。海外への訪日プロモーションを推進。

■ 被災地復興の情報発信

復興状況や被災地発の最先端技術の情報発信。会場と福島を繋ぐツアーを実施。

■ 食文化の発信

会場内外で日本食や日本産酒類、ジビエ等を提供し、日本食文化の魅力を発信。各地域への誘客を促進。

文化・スポーツ交流

■ 「日本博2.0」の展開

万博を通じた日本文化発信に向け、文化芸術イベントを支援。

■ スポーツ交流の促進

スポーツと連携したイベントや、障害者スポーツの振興に資するイベントの実施。

■ アイヌ文化の発信

伝統的なアイヌ舞踏を披露するイベントの実施や関連する工芸品等の展示。

万博国際交流プログラム

連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局
03-3519-3615

①実施概要

大阪・関西万博に多くの国が参加することを契機に、全国各地域において、子ども・若者等の地域住民と万博参加国の関係者が地方公共団体の事業を通じ継続的に国際交流していく枠組みを設ける。

具体的には、万博の理念等への理解を深めるための事前学習を含め、地域の住民等と交流相手国の万博関係者や出身者等とが継続的に交流していくため地方公共団体が交流相手国と行っていく事業に対し、支援を行う。

※ 参加自治体は、交流計画の提出・国の審査を経て、登録・公表される。

[交流タイプの例]

- 万博前～会期中に相互往来等により相手国の文化、伝統芸能等を習得して、相手国のナショナルデーのイベントを共同実施する。
- 万博前後に相互往来等を行って相手国の歴史や文化を理解するとともに、万博開催中に来日した相手国の万博関係者を地元へ招いて、講演会や住民との交流イベント等を開催する。

(実施主体) 地方公共団体

(実施場所) 会場内（催事場などナショナルデーイベント会場等）

会場外（各地方公共団体や交流相手国に所在する講演会場・交流施設その他施設等）

(実施期間) 令和4年度～



②今後の実施方針

交流に関するモデル事業を実施し、交流内容及び支援の仕組みの検討を進める。

③予算

(予算) 令和4年度補正予算額：214百万円の内数

令和5年度概算要求額：425百万円の内数

④工程表

